

平成27年3月期 第1四半期決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)の平成27年3月期第1四半期決算(平成26年4月1日～平成26年6月30日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、第一分野・個人年金保険が好調に推移したことにより、248億円(前年同期比129.1%)となりました。

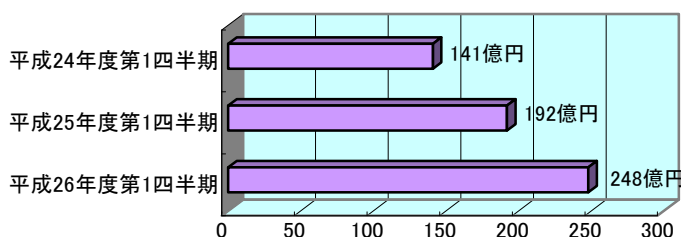
【図1①】

保有契約年換算保険料は5,500億円(前年度末比103.1%)、保有契約件数は437万件(同102.1%)となり、成長を持続しています。

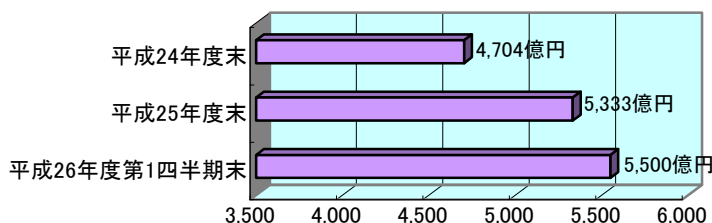
【図1②】【図2】

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

<①新契約年換算保険料>



<②保有契約年換算保険料>



2. 損益の状況

四半期純利益は、新契約の好調・保有契約の増加に伴う保険料等収入の増加等により、前年同期比20億円増益の32億円となりました。

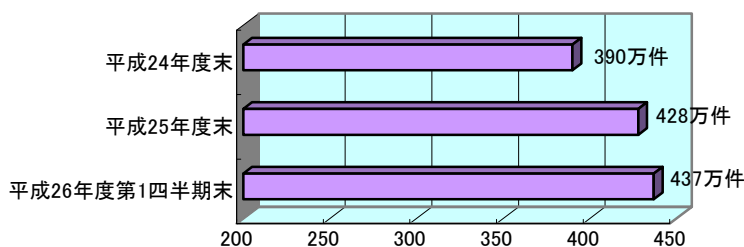
基礎利益は、前年同期比6億円増益の58億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、保有契約の着実な増加等により、前年度末から530億円増加し、4兆7,639億円(前年度末比101.1%)となりました。

【図3】

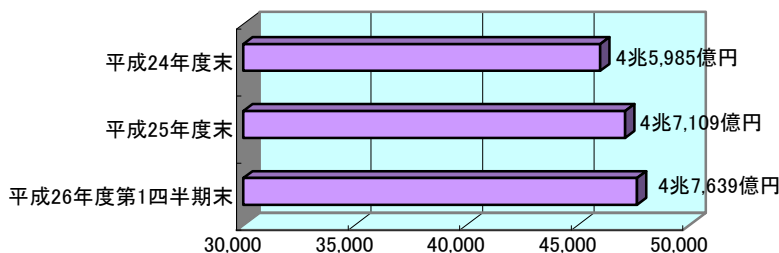
【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比147.9ポイント上昇し、2,772.5%となりました。引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成26年8月8日現在)>

格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA-

平成27年3月期 第1四半期決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 四半期貸借対照表	P 2
3. 四半期損益計算書	P 3
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 資産運用関係（一般勘定）	P 6
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
5. ソルベンシー・マージン比率	P 7
実質資産負債差額		
6. 特別勘定の状況	P 7
7. 保険会社及びその子会社等の状況	P 7
8. 用語説明	P 8

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成26年 6月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,911	108.6	214,746	106.2	3,981	101.8	218,071	101.5
個 人 年 金 保 険	370	123.0	15,479	122.6	390	105.4	16,343	105.6
団 体 保 険	-	-	26,012	96.3	-	-	25,782	99.1
団 体 年 金 保 険	-	-	35	97.6	-	-	35	98.3

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	119	116.6	5,760	94.7	123	103.1	7,317	127.0
個 人 年 金 保 険	14	151.9	656	155.6	25	173.5	1,193	181.8
団 体 保 険	-	-	107	278.0	-	-	17	16.5
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年 6月30日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	4,364	112.3	4,489
個 人 年 金 保 険	969	118.4	1,010	104.3
合 計	5,333	113.4	5,500	103.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,143	114.9	1,169	102.3
うち医療・がん	959	117.0	986	102.8

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個 人 保 険	160	132.4	195
個 人 年 金 保 険	32	161.4	52	162.7
合 計	192	136.5	248	129.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	50	157.7	47	94.6
うち医療・がん	45	163.7	41	90.7

2. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	34,087	0.72	29,938	0.63	△ 4,149
コールローン	35,131	0.75	6,806	0.14	△ 28,325
債券貸借取引支払保証金	38,580	0.82	3,107	0.07	△ 35,473
買入金銭債権	243,974	5.18	278,970	5.86	34,996
有価証券	4,207,466	89.31	4,289,699	90.04	82,233
国債	4,026,553		4,163,660		137,107
地方債	3,750		-		△ 3,750
社債	90,071		52,475		△ 37,595
株式	233		233		-
外国証券	86,857		73,330		△ 13,527
貸付金	70,067	1.49	69,915	1.47	△ 151
保険約款貸付	70,067		69,915		△ 151
有形固定資産	1,267	0.03	1,212	0.03	△ 54
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	290	0.01	203	0.00	△ 87
再保険貸	2,222	0.05	1,639	0.03	△ 582
その他資産	54,248	1.15	62,394	1.31	8,146
繰延税金資産	24,357	0.52	20,826	0.44	△ 3,531
貸倒引当金	△ 763	△ 0.02	△ 780	△ 0.02	△ 17
資産の部合計	4,710,959	100.00	4,763,963	100.00	53,003
(負債の部)					
保険契約準備金	3,678,945	78.09	3,762,156	78.97	83,210
支払準備金	21,127		19,991		△ 1,136
責任準備金	3,564,645		3,647,450		82,805
契約者配当準備金	93,173		94,714		1,541
代理店借	5,723	0.12	4,568	0.10	△ 1,155
再保険借	2,877	0.06	1,737	0.04	△ 1,139
その他負債	854,067	18.13	824,732	17.31	△ 29,335
債券貸借取引受入担保金	834,840		808,772		△ 26,068
未払法人税等	1,943		870		△ 1,073
リース債務	167		151		△ 16
その他の負債	17,115		14,938		△ 2,177
退職給付引当金	3,773	0.08	3,976	0.08	203
特別法上の準備金	4,710	0.10	4,533	0.10	△ 176
価格変動準備金	4,710		4,533		△ 176
負債の部合計	4,550,097	96.59	4,601,705	96.59	51,607
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.17	55,000	1.15	-
資本剰余金	35,000	0.74	35,000	0.73	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	14,879	0.32	9,199	0.19	△ 5,679
利益準備金	3,320		5,100		1,780
その他利益剰余金	11,559		4,099		△ 7,459
繰越利益剰余金	11,559		4,099		△ 7,459
株主資本合計	104,879	2.23	99,199	2.08	△ 5,679
その他有価証券評価差額金	55,203	1.17	61,309	1.29	6,105
繰延ヘッジ損益	778	0.02	1,749	0.04	970
評価・換算差額等合計	55,982	1.19	63,058	1.32	7,076
純資産の部合計	160,861	3.41	162,258	3.41	1,396
負債及び純資産の部合計	4,710,959	100.00	4,763,963	100.00	53,003

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		167,736	187,518	19,782
保 険 料 等 収 入		141,107	163,750	22,642
(うち保険料)	(138,581)	(161,158)	(22,577)
資 産 運 用 収 益		25,974	22,132	△ 3,841
(うち利息及び配当金等収入)	(18,593)	(19,725)	(1,132)
(うち有価証券売却益)	(2,063)	(509)	(△ 1,554)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(1,892)	(1,892)
(うち為替差益)	(5,312)	(-)	(△ 5,312)
そ の 他 経 常 収 益		654	1,635	981
(うち支払備金戻入額)	(-)	(1,136)	(1,136)
経 常 費 用		166,689	180,205	13,515
保 険 金 等 支 払 金		79,565	68,611	△ 10,954
(うち保険金)	(9,803)	(9,721)	(△ 81)
(うち年金)	(7,560)	(9,033)	(1,473)
(うち給付金)	(24,255)	(17,314)	(△ 6,940)
(うち解約返戻金)	(35,382)	(29,892)	(△ 5,489)
(うちその他返戻金)	(707)	(752)	(45)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		55,711	82,805	27,094
支 払 備 金 繰 入 額		921	-	△ 921
責 任 準 備 金 繰 入 額		54,789	82,805	28,015
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0
資 産 運 用 費 用		5,973	1,645	△ 4,327
(うち支払利息)	(281)	(188)	(△ 93)
(うち有価証券売却損)	(97)	(7)	(△ 89)
(うち金融派生商品費用)	(5,566)	(-)	(△ 5,566)
(うち為替差損)	(-)	(1,428)	(1,428)
事 業 費 用		23,836	25,539	1,703
そ の 他 経 常 費 用		1,603	1,603	0
経 常 利 益		1,047	7,313	6,266
特 別 利 益		-	176	176
特 別 損 失		142	27	△ 115
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 (△戻入) 額		△ 931	2,717	3,649
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,836	4,744	2,908
法 人 税 及 び 住 民 税		272	1,128	855
法 人 税 等 調 整 額		379	396	17
法 人 税 等 合 計		652	1,524	872
四 半 期 純 利 益		1,184	3,220	2,036

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	比較増減
基礎利益 A	5,255	5,869	614
キャピタル収益	7,376	3,352	△ 4,023
有価証券売却益	2,063	509	△ 1,554
金融派生商品収益	-	1,499	1,499
為替差益	5,312	-	△ 5,312
その他キャピタル収益	-	1,343	1,343
キャピタル費用	11,427	1,435	△ 9,991
有価証券売却損	97	7	△ 89
金融派生商品費用	6,022	-	△ 6,022
為替差損	-	1,428	1,428
その他キャピタル費用	5,307	-	△ 5,307
キャピタル損益 B	△ 4,051	1,916	5,967
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,204	7,786	6,582
臨時収益	-	22	22
個別貸倒引当金戻入額	-	22	22
臨時費用	156	495	338
危険準備金繰入額	133	495	362
個別貸倒引当金繰入額	23	-	△ 23
臨時損益 C	△ 156	△ 473	△ 316
経常利益 A+B+C	1,047	7,313	6,266

- (注) 1. 四半期損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前第1四半期累計期間においては455百万円の益、当第1四半期累計期間においては392百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であり、四半期損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は761,234百万円です。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	93,173百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	1,176百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,717百万円
当第1四半期会計期間末現在高	94,714百万円

3. 配当金支払額

平成26年5月16日の取締役会において、以下のとおり決議しています。

配当金の総額	8,900百万円
1株当たり配当額	5,562円50銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月13日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間

1. 1株当たりの四半期純利益は2,012円63銭です。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 資産運用関係（一般勘定）

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
	取得原価	時価	差損益			取得原価	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	2,807,385	3,025,724	218,338	220,285	△1,947	2,903,490	3,148,474	244,983	245,683	△700
責任準備金対応債券	161,101	167,423	6,321	6,675	△354	146,768	152,828	6,059	6,249	△189
その他有価証券	1,403,062	1,482,720	79,658	79,932	△273	1,429,708	1,518,177	88,469	88,545	△76
公社債	1,150,369	1,229,825	79,455	79,667	△211	1,143,437	1,231,703	88,265	88,305	△39
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	8,718	8,920	202	264	△61	7,300	7,503	203	239	△36
その他	243,974	243,974	-	-	-	278,970	278,970	-	-	-
合計	4,371,549	4,675,868	304,318	306,893	△2,574	4,479,968	4,819,480	339,512	340,478	△965
公社債	4,040,919	4,342,621	301,702	303,882	△2,180	4,127,870	4,464,915	337,044	337,787	△742
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	86,655	89,271	2,616	3,011	△394	73,127	75,594	2,467	2,690	△223
その他	243,974	243,974	-	-	-	278,970	278,970	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

・金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	312,600	312,600	1,458	1,458	284,100	284,100	6,650	6,650
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△2,550	△2,550	98,000	98,000	△4,352	△4,352
	合 計				△1,092				2,298

・通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建（米ドル）	2,270	-	△16	△16	2,058	-	9	9
	合 計				△16				9

・債券関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	60,694	-	211	78	60,423	-	458	△160
	(290)	(290)	(-)			(298)	(-)		
	買建	60,694	-	758	344	60,423	-	205	△242
	プット	(414)	(-)			(448)	(-)		
	合 計				422				△402

（注）1. 債券店頭オプション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

5. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	507,148	530,752
資本金等	95,979	100,287
価格変動準備金	4,710	4,533
危険準備金	29,918	30,413
一般貸倒引当金	471	515
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	71,692	79,622
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,595	224,737
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△ 338
控除項目	-	-
その他	88,781	90,979
リスクの合計額 (B)	38,644	38,285
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	13,421	13,524
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,074	4,171
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,658	5,506
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
資産運用リスク相当額 (R ₃)	27,654	27,300
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,016	1,010
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,624.6%	2,772.5%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,935,619	5,015,006
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	4,187,026	4,225,095
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	748,593	789,910
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	224,660	251,043
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	523,933	538,867

6. 特別勘定の状況

該当ありません。

7. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

8. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 7)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険

料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

- ③ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④以外のもの
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつであります。（P 7の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。